

【学術論文】

新聞報道からみるコロナ禍における長崎県の留学生
— 『長崎新聞』 から読み解く 2020年の留学生活 —

春 口 淳 一 ・ 山 本 晃 輔

International Students in Newspapers during COVID-19:
A Text Analysis of *Nagasaki Shimbun* published in 2020

HARUGUCHI Junichi, YAMAMOTO Kohsuke

Abstract

Local newspapers significantly impact the people of a prefecture, influencing multiculturalism and the future acquisition of international students. This study aimed to identify international students published in a local newspaper, *Nagasaki Shimbun*, in 2020—the first year of the COVID-19 pandemic. We used text mining to analyze 66 articles. The results of the co-occurrence network analysis showed that local newspapers recognized the presence of international students in the prefecture as a target to report on and that international student policies were communicated in relation to the local communities of Nagasaki City, Sasebo City, Isahaya City, and Goto City. Although educational institutions play a significant role in supporting international students, the articles were unique in their coverage of certain issues. The articles also showed that support for international students was provided not only by educational institutions but also by local governments and citizens on various scales and levels. Future longitudinal studies are needed to determine whether these reports have triggered further support from the county residents.

キーワード：留学生支援、テキストマイニング、新聞分析

1. はじめに

1.1 研究の背景 — コロナ禍の留学生

COVID-19という感染症の世界的な流行を受け、国を越えての移動が2020年より著しく停滞した。この影響は高等教育機関においても、留学生の派遣、送り出しという面で直接的に表れた。新たな留学は取りやめを余儀なくされ、既に入学していた学生も不要不急の外出を制限された結果、当初思い描いていた留学生活とは全く異なる

時間を不本意ながら過ごすことになった。

さて、留学生の存在は日本社会においてどのような意味を持つだろうか。少子高齢化が進む中、将来の労働人口の確保という点で期待が寄せられていることは、「留学生30万人計画」¹等、政府の留学生政策から容易に汲み取ることができる。この方向性はコロナが収束に向かいつつある2023年3月において、留学生受け入れの目標値を40万人に引き上げたことから²も一貫したものであることが窺える。そして、こうした人材の活用は大都市圏に限ったものではなく、むしろ人口減少が目立つ非大都市圏においてさらに重要性を増すことだろう。

だが、COVID-19という困難に晒された留学生が、苦難の思い出の地に留まり、今後さらに活躍しようと思うだろうか。困難な時期だからこそ、その留学生生活を地域がどのように支えたかが、留学生の地域に対する認識を左右するだろう。またこうした地域の在り方は、後に続く留学予備軍にとっても留学先選定の重要な評価材料になるのではないか。当地における今後の留学生施策を考えていく上で、コロナ禍における留学生活とその支援の実態に目を向けることの意義は大きい。

1.2 研究目的

本稿では、「新長崎学」としてこれからの長崎県の多文化共生に寄与することを目指し、メディアにおいて留学生がコロナ禍にどのように取り上げられてきたのかについて注目する。特に県紙である長崎新聞を分析の対象とし、県民の目に留学生がどのように報じられてきたか確認したい。

なぜ地方紙に注目するのか。それは地方紙が、その土地に根付いた存在だからである。このことは、地方紙について述べた早稲田大学ジャーナリズム研究所（2016：452）の以下の引用からもわかるだろう。

地方紙（local newspaper）とは何だろうか。最初に断っておけば、ここでいう「地方」には「いなか」という意味は含まれていない。地方紙とは間違っても、いなかの新聞という意味ではない。ローカルの原義とは場所であり、そこから現地の、現場の、その土地の、という意味が生まれる。地方紙とはその土地に生まれ、その土地で生きる新聞のことである。

梅本（2015）も、「地方紙は地域の『文化』『公共財』という見方ができる」（p.151）とし、地域においてその存在がいかに大きいかを強調する。またその役割を「地方議会や行政、政治や地域経済、農林水産業、文化・芸術、スポーツ、事件・事故、裁判など地域の動きをあまねく伝えること」（p.155）だと述べた。

さらに、自身も地方紙の記者であった松本（2021：10-11）は、地方メディアの強みとは何かという自問に、自身の実感と願望も込めて、1）「現場があること」、2）「時間軸が長いこと」、3）「当事者性を帯びていること」の3点を挙げる。このうち、第3に挙げた当事者性だが、「地方メディアの記者は地域に暮らす生活者、共同体の一員であり、「当事者もしくはそれに近い視点を持つのだと説明を付す。ごく身近な視点から取り上げられた留学生の姿が、読者である県民に与える影響は無視できるものではない。

前節も踏まえ、本稿では地方紙である長崎新聞を通して、コロナ禍における留学生の姿がどのように長崎県民に報じられたのか、教育機関の支援や自治体の施策がどのように紹介されてきたのかを探る。今後の留学生の安定した受け入れを視野に、当地における多文化共生の現状の一端を記述することを目指す。

2. 先行研究

コロナ禍における留学生の状況や支援の実態についての調査に関して、勝間（2020）は日本人学生に比して、その把握が遅れていることを指摘している。先行研究を見渡してみると、その多くは大学機関ごとの調査、あるいは支援の試みなどが目立つ。一方で、留学生教育学会による調査は2020年4月から5月、さらに追加調査として同年7月に実施しており、113の機関からの情報を整理・発信している（中野ほか2020）。また「農学知的支援ネットワーク」会員大学を対象とした江原ほか（2021）も、2020年10月に調査を着手し、34大学41部局から有効回答を得ている。両者に共通しているのは、コロナの流行した2020年に調査を開始している点、また留学制度自体が機能しているかを中心とした調査である点だろう。

既に入国済みの留学生、あるいは渡日できずにいる留学予定者（あるいは一時国中の在学学生）など個人に踏み込んだ調査は、大学機関ごとの論考に詳しい。在籍している留学生を対象にその状況を尋ねた結果を主としてまとめたものには、札幌大学（尾崎・久野2021）、金沢大学（岸田ほか2022）、群馬大学（越智ほか2022）、近畿大学（高橋2021）、大阪観光大学（辻田ほか2022）、奈良女子大学（松永2021）、そして法政大学³（村田2022a、2022b）などがある。経済面での困窮や孤立することで精神的に不安な状況に置かれていること、また慣れないオンライン授業への困惑などに対しての言及が目立つ。また一時帰国ができないこと、それに伴い家族と対面できないことへの不満についての記述もみられた。

また、こうした留学生の現状を踏まえて、機関ごとの新たな支援の試みに特に稿を割いている論考には、徳島大学におけるストレス対策セミナー（井ノ崎ほか2022）、名古屋大学におけるオンラインカフェ（伊東ほか2021）、立命館大学における経済支

援等（中川ほか2022）などがみられる。井ノ崎ほか（2022）、伊東ほか（2021）は精神面での、中川ほか（2022）は大学独自の経済支援を紹介したものとなる。精神面での支援については、これを教学レベルで果たそうとする村田（2021、2022c）の取り組みもある。ボランティア日本人学生との継続的なオンライン交流の効能（村田2021）、またフィールドワークを通してコロナ禍を乗り越えてたくましく成長する留学生の姿を紹介している（村田2022c）。

本稿が注目する長崎県に目を向ければ、ヌルガリエヴァほか（2022）が長崎大学について紹介している。長崎県下でのコロナの流行について振り返るとともに、「文科省の支援や自己財源を活用しつつ」（p.412）、大学内で手厚い経済支援がなされてきたことを紹介する。また今後これに続く、多角的な調査計画についても紹介されており、その成果が期待される。

3. 調査

3.1 調査対象 ー長崎新聞

冒頭（「1.2 研究目的」）で触れたように、本研究では長崎新聞⁴をその分析対象とする。2020年1月1日から同年12月31日までの記事の中から「留学生」を含むものをまずは取り出した（151件が該当）。このうち、「留学生」が日本から海外へ向かう「日本人留学生」や日本人児童・生徒の県内離島への留学について記述した、「島内留学生」を除いたところ、66件に絞り込むことになった。その詳細は表1の通りである。例えば、1月には4件の記事に留学生が含まれていた。なかでも1月25日には15頁（記事No.1）と25頁（記事No.2）に2件、掲載されていたことが表1からはわかる。

なお、分析には本文のみを利用した。見出しや注、訂正記事、図・写真へのキャプションは分析の対象外としている。

表1：分析記事一覧

No.	日付 / 掲載頁	No.	日付 / 掲載頁	No.	日付 / 掲載頁
1	1月25日 / 15頁	23	4月 1日 / 1頁	45	8月29日 / 19頁
2	1月25日 / 25頁	24	4月 1日 / 11頁	46	9月11日 / 20頁
3	1月29日 / 23頁	25	4月11日 / 12頁	47	9月12日 / 13頁
4	1月31日 / 25頁	26	4月16日 / 23頁	48	9月16日 / 12頁
5	2月 4日 / 12頁	27	5月 5日 / 18頁	49	10月 2日 / 22頁
6	2月 6日 / 13頁	28	5月 8日 / 20頁	50	10月13日 / 20頁
7	2月 7日 / 10頁	29	5月 9日 / 20頁	51	10月21日 / 11頁
8	2月 8日 / 16頁	30	5月 9日 / 20頁	52	10月30日 / 10頁
9	2月11日 / 10頁	31	5月16日 / 4頁	53	11月 1日 / 3頁
10	2月16日 / 23頁	32	5月26日 / 11頁	54	11月 5日 / 13頁
11	2月18日 / 12頁	33	6月 3日 / 20頁	55	11月11日 / 9頁
12	3月 5日 / 11頁	34	6月 6日 / 12頁	56	11月18日 / 11頁
13	3月 6日 / 22頁	35	6月10日 / 22頁	57	11月19日 / 12頁
14	3月 7日 / 23頁	36	6月11日 / 11頁	58	11月20日 / 13頁
15	3月 7日 / 23頁	37	6月23日 / 9頁	59	11月22日 / 3頁
16	3月 8日 / 23頁	38	6月28日 / 2頁	60	12月 1日 / 12頁
17	3月 9日 / 21頁	39	6月28日 / 3頁	61	12月 1日 / 20頁
18	3月11日 / 15頁	40	7月 6日 / 2頁	62	12月16日 / 12頁
19	3月11日 / 27頁	41	7月20日 / 3頁	63	12月20日 / 3頁
20	3月21日 / 14頁	42	7月26日 / 2頁	64	12月25日 / 13頁
21	3月25日 / 13頁	43	7月27日 / 3頁	65	12月28日 / 21頁
22	3月25日 / 24頁	44	7月29日 / 20頁	66	12月30日 / 21頁

3.2 分析方法

長崎新聞の対象記事の分析には、テキスト型（文章型）データを数量的・統計的に分析するためのソフトウェアであるKH Coder3を用いてテキストマイニングを行った（樋口2020）。新聞記事をKH Coderで分析した論考には、例えば日本経済新聞を対象とした吉澤の研究（吉澤2021、2022a、2022b）や朝日新聞を分析した四方ほか（2018）がみられる。開発者である樋口ほか（2022）にも、その分析の参考例として

新聞を扱ったケースを紹介しており、このソフトウェアの想定内での活用であると言えるだろう。

最初に、「新型コロナ」、「コロナウイルス」を「新型コロナウイルス」とするなど、表記のゆれについて調整を行った。また、学校名についてはすべて「〇〇高」や「〇〇大」に統一し、「同大は〜」「大学は〜」などのように具体的な大学名が書かれていないが、文脈から特定の大学であることが明らかな場合には、「〇〇大」と補足した。

次に、形態素解析ソフトである「茶筌」を用いて複合語の検出を行った。ここでの複合語に、さらに「長崎ウエスレヤン大」、「長崎ランタンフェスティバル」、「長崎平和推進協会」等を追加した。その他、本研究の目的とは直接関係のない時間、時期を表す名詞等を除外語として設定したうえで、分析を行った。

その結果、総抽出語は20,846語であり、そのうち分析対象となったのは8,758語であった。記事内容の全体像を把握する方法の1つとして、本研究では共起ネットワーク分析を行った。詳細は「4. 結果・考察1」を参照されたい。

続いて教育機関に着目し、その取り組みをより詳細に検討するため、対象となる36件の記事に関して同様の分析を行った。記事の選定にあたっては、報じられた取り組みの主体として「大学（〇〇大）」や「学校」が書かれた文を含むかどうか注目した⁵。また教育機関に準じるものとして、大学コンソーシアムや長崎留学生支援センターも加えている。一方、留学生個人の活動を描いたものや、大学が会場だっただけのイベント（主体はNPOや行政）は除いた。その結果、総抽出語12,003語であり、そのうち分析対象となったのは5,079語であった。こちらも共起ネットワークを作成しており、その詳細は「5. 結果・考察2」で触れることとする。

4. 結果・考察1 ー全体データ（66件）より

2020年の長崎新聞より、前掲（3.1 調査対象）の条件から対象とした記事66件において、出現回数が15回以上の語を図1に示す。

「留学生」が最多の152回であったのは当然として、「新型コロナウイルス」（64回）、「外国人」（54回）、「長崎県」（52回）と続く。国名では「ベトナム」（36回）、「中国」（33回）、「韓国」（20回）が、市町村名では「佐世保市」が最多（31回）で、「長崎市」（28回）、「五島市」（20回）、「諫早市」（19回）を見出すことができる。また教育機関名では、「長崎大」（28回）、「長崎ウエスレヤン大」（25回）、「五島日本語学校」（19回）が頻出している。

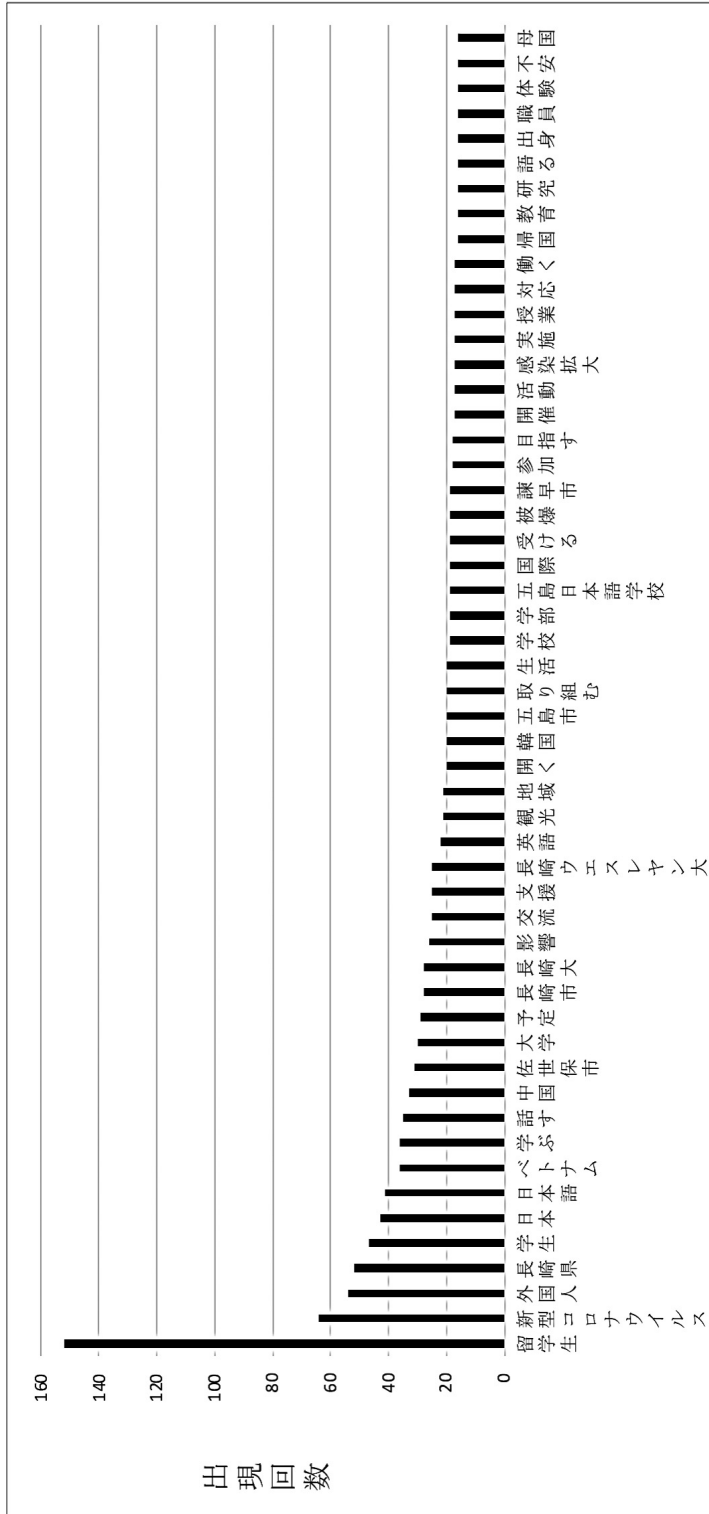


図1：語彙リスト（全体データ）

また共起ネットワークを図2に示す。共起ネットワークとは、出現パターンの似通った語、すなわち共起の程度が強い語同士を線で結んだネットワークとして描き、語と語が互いにどのように結びついているのかを視覚化したものである。

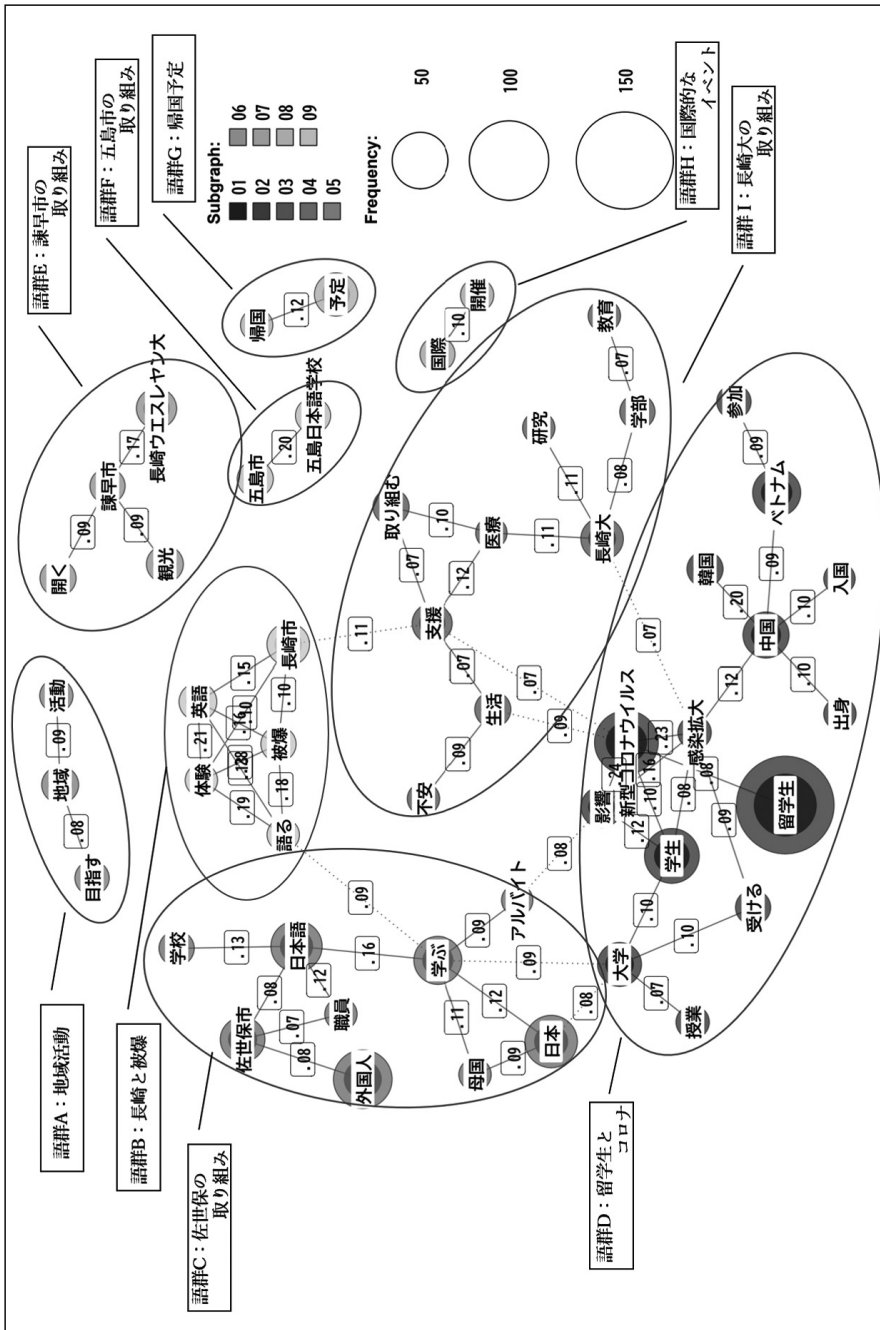


図2: 共起ネットワーク (全体データ)

図における円の大きさは出現回数の多さを示し、出現回数が多いほど図は大きく描かれる。最も多く発現した「留学生」(152回)を指す円と、隣接する「新型コロナウイルス」(62回)との大きさに差があることに気づくだろう。

また語と語をつなぐ線は共起関係を示し、強い共起関係ほど太い線で表示される。加えて、線上の数値はJaccard係数を表す。数値が1に近いほど共起の程度が強いことを示す。例えば、図2においては「留学生」と「新型コロナウイルス」が0.08であるのに対し、「新型コロナウイルス」と「感染拡大」は0.23であり、より強固に結びついて登場していることがわかる。

では、この図から何が読み取れるだろうか。図2を見ると実線でつながりを持つ共起関係が比較的濃厚な言葉のかたまりをいくつか取り上げることができる。これを語群として取りまとめ、ラベルを付けた。例えば、図2の右上に注目すると、「諫早市」と「長崎ウエスレヤン大」を中心とした語群を一括りにすることができるだろう。これを円で囲み、「語群E：諫早市の取り組み」と名付けた。図2からは9つの語群を抜き出すことができるだろう。それぞれの語群ごとに該当する記事の紹介も盛り込みつつ、その特徴を記述していこう。

(1) 語群A：地域活動

大都市圏と違い、長崎県内は人口の流出やそれに伴う過疎化の問題を抱える地域も多い。新型コロナウイルスは地域の活性化にとって、大きなマイナス要因となっただろう。こうした事態の解決を“コロナ元年”であった2020年から早速着手していることが見て取れる。例えば、五島市の中学生がベトナム人留学生と共同で新商品の開発に取り組んだのだという(記事No.39)。一方で、ウエスレヤン大学の地域貢献教育プログラムの一つとして、留学生のための支援活動を報じたケースもみられる(記事No.41)。「留学生と共に目指す地域活動」であり、また「地域を挙げて行う留学生支援活動」の面も持って語られている。

(2) 語群B：長崎と被爆

広島市と共に被爆地としての歴史を持つ長崎市は、だからこそ平和教育に手厚い。これは受け入れた留学生に対しても積極的に展開されており、長崎平和推進協会の取り組みは長崎新聞においても力を入れて紹介されているのだろう(記事No.7、11、42)。「留学生に向けた被爆体験の英語講演を推進する長崎市」であることを印象付けるものである。

(3) 語群C：佐世保の取り組み

佐世保市について触れられた記事は、66件中18件見られた。これは県庁所在地である長崎市の23件に次ぐものであり、県内第2の都市として留学生施策上も紙面で確かな存在感を発揮していると思なすことができよう。このうち佐世保市役所の職員の「やさしい日本語」の普及に向けた明示的な取り組みに言及した記事は2件あり（記事No.58、61）、長崎市役所の職員が紙面に現れないことも相俟って、「佐世保市職員による外国人への日本語支援」というイメージが特に色濃く読者に届いたのではないだろうか。

(4) 語群D：留学生とコロナ

最も多い14の語からなる語群Dは、本研究の要となる「留学生」を含む。この留学生と密接に関係するのが「新型コロナウイルス」「感染拡大」「影響」「受ける」「学生」といった語である。なかでも「新型コロナウイルス感染拡大」として、この2語を連動して用いた記事も多く（記事No.22、27、29、30、38、57、60、62、）、この時期の留学生を語る上で、日々影響力を増す新型コロナウイルスの脅威がいかに大きかったか窺い知ることができる。

これに加えて、留学生の出身国として「中国」「韓国」「ベトナム」が揃って取り上げられる（記事No.62）。語群Dを端的にまとめると、「新型コロナウイルスの感染拡大の影響に直面する中韓越からの留学生受け入れ」とすることができるだろう。

ところで「中国」「韓国」「ベトナム」の3か国だが、これは長崎大学の出身国別留学生数の多少にも比例しており⁶、県内において主要な留学生派遣エリアであることに改めて気付かされる。なお全国的には同じく21年5月1日時点のデータとして、ベトナムが第2位、そしてネパールからの留学生が韓国を押さえて第3位に位置付けられている⁷。紙面上、ネパール人留学生に言及したものもある（記事No.23、24、26）が、年間を通してより話題に挙がるのが韓国であるのは、地理的な影響があるのかもしれない。

(5) 語群E：諫早市の取り組み

諫早市と留学生とのつながりを考える上で、長崎ウエスレヤン大は切り離せない。長崎ウエスレヤン大と共に紙面に登場する記事が6件（記事No. 2、6、26、41、48、64）であるのに対し、大学と切り離れた記事は5件である（記事No. 13、14、23、24、53）。また記事No.24が同23の続きとなっていること⁸を考えれば過半数が大学の所在地としての諫早市であると言える。共起ネットワーク図からは「観光」も併せて挙げられているが、長崎ウエスレヤン大学の留学生を観光業の活性化のために活用

しようとする試みなどにみられる（記事No.2）。すなわち、語群Eに見られる特徴は、「諫早市の観光に一役買う長崎ウエスレヤン大とその留学生」と言い換えることができるだろう。

(6) 語群F：五島市の取り組み

諫早市と長崎ウエスレヤン大との関係以上に、紙面で密接な結びつきを見出せるのが、五島市と五島日本語学校だ。五島市が紙面に現れる記事は8件だが（記事No.12、21、25、28、32、39、63、66）、このうち五島日本語学校が明示されないのは記事No.39のみである。そして記事No.39でも五島市内に「日本語学校が開校」とあり、それが意味するのは五島日本語学校に他ならない。「五島市での留学生教育を代表する五島日本語学校」として、長崎新聞はこの学校がコロナ禍において開校に踏み切ったことに注目し、継続して取り上げていったのだろう。

(7) 語群G：帰国予定

「帰国」と「予定」が共に現れる記事に共通するものとしては、コロナ禍のために移動の制限を受けて「帰国の予定が立たない留学生」であろう。中には家族の不幸にも立ち会えない悲劇を取り上げた記事もみられる（記事No.65、66）。家族に会えないつらさは先行研究でも取り上げたコロナ禍における留学生の深刻な心的負担であったが、記事はこうした留学生に寄り添う学校関係者や地域の姿を報じてもいる。

(8) 語群H：国際的なイベント

「国際」と「開催」とが連動するが、コロナの流行直前（1月末）であっても集客に既に影響のみられた「長崎ランタンフェスティバル」（記事No.3）、中止を余儀なくされた「第31回国際生物学オリンピック2020長崎大会」（記事No.35）などは、順当に実施できなかったケースを取り上げた。だが、一方でコロナ禍においても開催に漕ぎつけた「子ども国際交流講座」（記事No.53）や高校と日本語学校の交流事業（記事No.63）もある。

国際規模の企画は別としても、イベントを断念するばかりの年でもなかった点には注目したい。大都市圏ほどの爆発的な流行にさらされなかったこともあってか、「ウィズコロナに先駆けた身近な国際交流の開催」を長崎に見出すことができる。

(9) 語群I：長崎大の取り組み

実際には多数の大学や日本語学校などが紙面には登場しているものの、図2に出現した教育機関名は「長崎ウエスレヤン大」「五島日本語学校」のほかには、「長崎大」

があるばかりである。だが、「長崎大」が紙面において登場する頻度は高く（28回）、またその取り組みも特殊である。留学生の直接的な支援もさることながら、「医療」「研究」といった言葉と結びつき（記事No.50）、医学部を擁する学府として「医療分野の研究での取り組みで注目される長崎大」としての姿が窺える。

5. 結果・考察2 一教育機関データ（36件）より

では、教育機関を主体として取り上げた記事からは、どのような特徴を見出せるだろうか。まずは、図3に出現回数が10回以上の語を示した。

図1に比して、教育機関名を数多く見出すことができる。「長崎ウエスレヤン大」と「長崎大」が23回で並び、「五島日本語学校」(17回)が続くのは図1に類似した結果となった。だが、これに続いて「長崎外大」(13回)、「県立大」(12回)、「長崎国際大」(12回)が加わる。

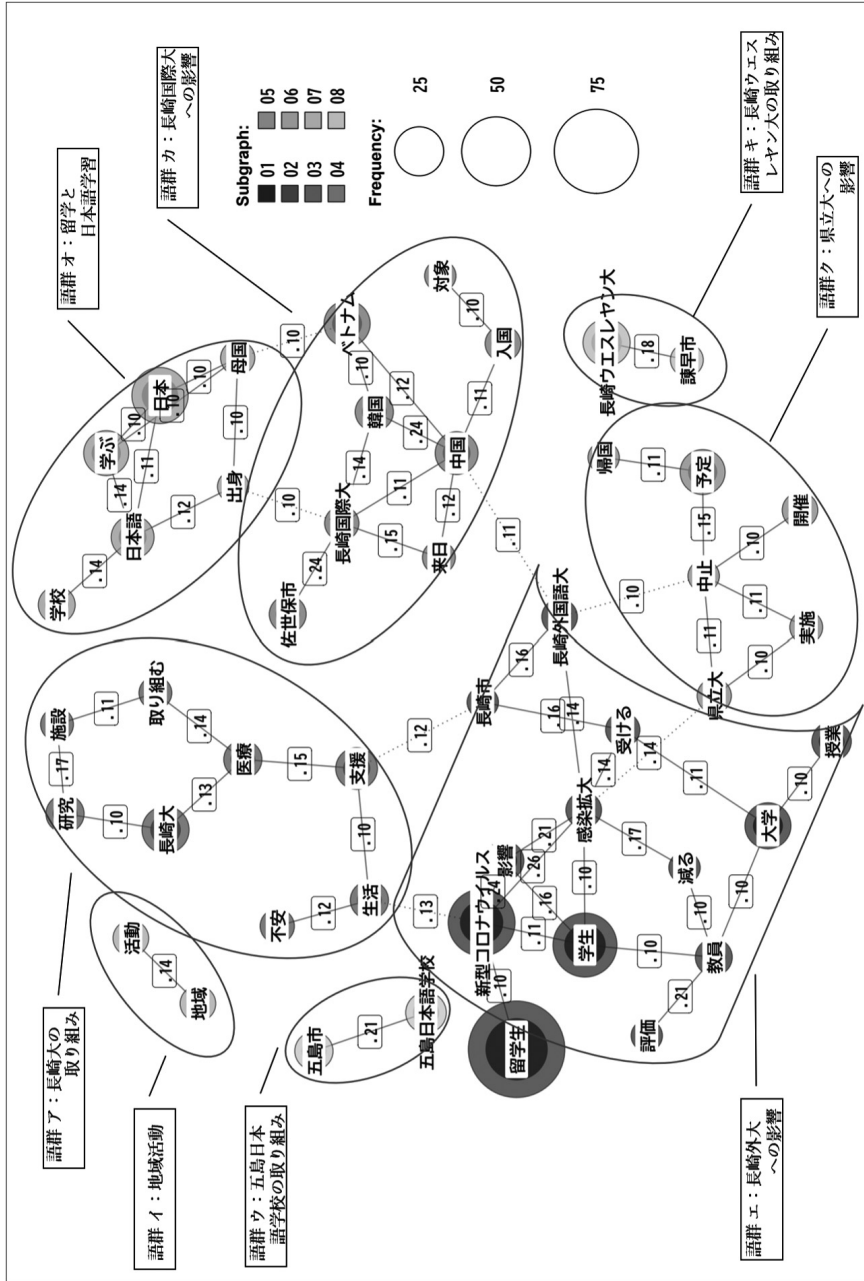


図4: 共起ネットワーク (教育機関データ)

図4の共起ネットワークは8つの語群にまとめられており、図2と比べると1つ減じている。また、この中には図2で見られた語群と類似したことばの組み合わせもみられる。たとえば、図4の語群ウは図2の語群Fとまったく同じ「五島市」「五島日本語学校」の2語からなる。このほか、ほぼ同じと言っているのは語群アと語群I、語群イと語群A、語群キと語群Eである。教育機関の動向を知るために新聞を手にとったとしても、およそ受ける印象は似通ったものになるだろう。

語群イと語群Aの類似した結果からは、「地域活動としての留学生受け入れ機関の取り組み」と、「留学生と共に目指す地域活動」「地域を挙げて行う留学生支援活動」とが一貫したものであり、留学生に対するとき教育機関と地域とが近い関係にあることが窺える。教育機関と地域との結びつきに注目したとき、「五島日本語学校」と「五島市」（語群ウー語群F）、そして「長崎ウエスレヤン大」と「諫早市」（語群キー語群E）とが特に密接な関係にあることがわかる。

「長崎大」は語群Iでも語群アでも唯一の固有名詞であり、それぞれの共起ネットワークの中心に位置づけられ、その構成も類似したものであった。なお、教育機関として最頻出語であった「長崎大」だが（図1）、語群Iの分析で取り上げたように所在地である「長崎市」と関連付けて登場せず、期待される役割も他の教育機関とは異なった。

では、図2から変化がみられた4つの語群をそれぞれ検討していきたい。また図2にあって図4にはない語群についても、「(5) その他」として取り上げる。

(1) 語群エ：長崎外国語大への影響（≒語群D）

「4. 結果・考察1」において語群Dを「新型コロナウイルスの感染拡大の影響に直面する中韓越からの留学生受け入れ」と捉えたが、教育機関主体の記事に絞った結果、「新型コロナウイルスの感染拡大の影響に直面する長崎外国語大」とでも改めるべき構成となった。まず「長崎外国語大」がその影響を被った機関として登場している点だが、同大が県内でも有数の留学生受け入れ機関であることが指摘できるだろう。また留学生の出身国が「中国」「韓国」「ベトナム」に特化されてはいない点にも注目したい。これは「長崎外国語大」の受け入れ留学生の出身国が多様であること⁹を示唆しているのかもしれない。

(2) 語群オ：留学と日本語学習（≒語群C）

語群Cでは「佐世保市職員による外国人への日本語支援」として取り上げられていたが、教育機関に目を向けた時、日本語学習については主体となる存在は目立たない。この背景には、日本語を能動的に学ぶ者として留学生が主語に置かれるケース¹⁰もあ

れば、日本語教育を実施する教育機関が多数登場して特に一部の機関に特化しなかったため機関名と共に現れなかった可能性¹¹も挙げられるだろう。つまり留学生は「県内の多様な機関で日本語を学ぶ」存在として登場する。

(3) 語群カ：長崎国際大への影響（≒語群C + D）

語群カは語群Cと語群Dとをそれぞれ再編して新たにつくられたような共起関係にある。まず「佐世保市」が「長崎国際大」と結びついて登場した。記事全体では市役所「職員」とのつながりが強かったが、教育機関としては同市にキャンパスを構える「長崎国際大」とのつながりは無視できない。また語群エにはなかった「中国」「韓国」「ベトナム」が、こちらに紐づけられている。「長崎国際大」が「長崎外国語大」に比して、この3国からの受け入れに注力しているのであろうか¹²。少なくとも「中韓越の留学生受け入れで存在感を発揮する佐世保市の長崎国際大」として県民には印象付けられたのではないだろうか。

(4) 語群ク：県立大への影響（≒語群G + H）

語群G「帰国の予定が立たない留学生」、語群H「ウィズコロナに先駆けた身近な国際交流の開催」が図2には見られたが、図4においてはここに「県立大」が加わる一方、「開催」が「中止」と直接結ばれており、「コロナ禍においてイベント中止を決断した県立大」の姿が描写される。実際、この記事では他の大学も並んで語られており、「県立大」にのみ当てはまるわけではない。また「県立大」については、(共起ネットワークには現れなかったが) コロナの収束の見通しが立たない2020年9月の時点で既にベトナム・メディアの取材を受けており、海外からの学生獲得に積極的な姿勢を見せている(記事No.47)。

(5) その他

図4では姿を消したのが「被爆」だ。「長崎市」において「被爆」「体験」は重要なファクターであり、それを「英語」で「語る」取り組みをメディアも重視してきたが、これは教育機関による企画・運営ではないため、その結果図4では浮かび上がってこなかったのだろう。

見方を変えれば、長崎における留学生支援、留学生施策の担い手は教育機関に集中したものではないのだと言える。自治体や団体、地域に暮らす人々の支援もまた手厚いのが、長崎の2020年であった。

一方で、産学官が連携した県全域の留学生支援の担い手である「長崎留学生支援センター」が共起ネットワーク上には現れなかった。実際は記事No.57に登場しており、

紙面からは食料支援を中心に留学生のケアに努めていることがわかる。また紙面への登場が限定的であることが、その活動量に比例するものではないことはもちろんだ。ただ、紙面での存在感が薄いため、県民に与える影響力も限られる。この点は2020年に集中的に取り上げられてきた「五島日本語学校」と対照的である。その期待される役割を思えば、もっとスポットが当たってもいいだろう。

6. おわりに

6.1 結論

本稿では2020年の長崎新聞を対象に、留学生関連記事66件を抽出し、それが読者に与えるインパクト、すなわち県民の多くに留学生の姿がどのように伝わるかをテキストマイニングの手法を用いて分析した。その結果からは、「新型コロナウイルスの感染拡大の影響に直面する中韓越からの留学生受け入れ」ではあったが、そうした中で展開される「留学生と共に目指す地域活動」、そして「地域を挙げて行う留学生支援活動」が印象に残る。

またこの地域に目を向けた時、長崎市、佐世保市、諫早市、五島市の4市については特に紙面に取り上げられることが多かった。そして、「留学生に向けた被爆体験の英語講演を推進する長崎市」、「佐世保市職員による外国人への日本語支援」、「諫早市の観光に一役買う長崎ウエスレヤン大とその留学生」、「五島市での留学生教育を代表する五島日本語学校」と、それぞれ異なる特性を持って語られていることにも気が付く。

「帰国の予定が立たない留学生」は、家族とも会えないまま、異国の地でストレスを抱えてきた。その支援は、教育機関はもちろん、自治体、地域など様々なレベルで実施されてきた。またこの時期、中止を余儀なくされたイベントも少なくないが、「ウィズコロナに先駆けた身近な国際交流の開催」も確認できている。

「五島日本語学校」や「長崎ウエスレヤン大」のほか、長崎大についても繰り返し紙面に登場している。その役割は特異なものであり、「医療分野の研究での取り組みで注目される長崎大」として、読者に印象付けられる。

そのほかの、教育機関はどうか。教育機関の主体的な取り組みが描かれた記事36件に絞り込み、重ねて考察を試みたところ、「県内の多様な機関で日本語を学ぶ留学生」ではあるが、さらにいくつかの教育機関を取り上げることができる。「新型コロナウイルスの感染拡大の影響に直面する長崎外国語大」、「中韓越の留学生受け入れで存在感を発揮する佐世保市の長崎国際大」、また「コロナ禍においてイベント中止を決断した県立大」が、それである。

想定外の感染症により世界中で移動を抑制されたのが2020年であり、この段階で

はいつ流行が収まるのか、その見通しも立ってはいなかった。様々な産業がその影響にさらされたが、留学事業も同様であり、留学生もその被害者に数えられる。

だが、手探りではあっても、長崎においてはその地域に根差した様々な主体が留学生に寄り添い、支援の手を差し伸べてきたことが地元メディアの報道から窺える。地方紙の報道を通して、その地に住む人々に留学生の存在が伝わり、またその支援の試みが目に留まることで、さらに支援の輪が広がることに寄与するのだとすれば、地域の多文化共生の涵養に地方紙は重要な役割を果たしているのだと言える。その効果の検証は別稿に譲るが、本調査において、県内の留学生の存在が報道すべき対象として地方紙に認知されていたこと、そして留学生施策が地域との関係性の下で発信されてきたことが確認できた。

6.2 今後の課題

冒頭述べたように、アフターコロナの国策として留学生数の回復、さらには拡充が望まれる。長崎県、またそこに拠点を置く教育機関においても留学生獲得は喫緊の課題となっていることだろう。そもそも、記事No.57に登場した「長崎留学生支援センター」の設立の背景・経緯として、「産官学の発議で長崎県内に留学生3,000人を受け入れようというスローガンで、2010年から準備を開始し」と山田(2015)は紹介する。「留学生30万人計画」の始動が2008年であったことを踏まえると、国の政策に追随する格好で長崎県でも留学生獲得の機運が高まったのだろう。であれば、今後も留学生獲得は長崎県の重要な課題となるだろう。

さて、本研究はコロナの流行が始まった2020年を対象に調査してきたが、その前後の県内留学生数を表2に示す。コロナ元年である2020年は前年より下降し、2021年には3割減にまで落ち込んだ。2022年は回復傾向を見せているものの、目標値である3,000人はもちろんのこと、ピークであった2019年の2,000人にも届いてはいない。長崎新聞のテキスト上に現れた「新型コロナウイルスの感染拡大の影響に直面する中韓越からの留学生受け入れ」は、留学生数にも明確に表れている。

表2：長崎県内の留学生数¹³

2019年	2020年	2021年	2022年
2,032人	1,828人	1,479人	1,833人

前掲「6.1 結論」で示した新聞報道上の特徴が、しかし、この年に限定されたものかどうかは、その前後と比較してみる必要がある。たとえば、コロナ前の留学生報

道と比較することで、改めて2020年の特徴を明示することもできるだろう。

特に2021年、2022年は継続してコロナとの付き合いを余儀なくされたが、留学生支援とその報道に、また新たな特徴を見出すことはできる。例えば、2022年7月7日の長崎新聞には、留学生支援のための寄付金の窓口として機能する「長崎留学生支援センター」の姿が紹介されている。こうした報道に目を止めると、長期的な視点に立って分析することにより、汲み取ることでできる機関の取り組みがあることに気付く。

さらに2022年1月21日には、2020年に繰り返し取り上げられていた「五島日本語学校」が登場する。本稿でも言及した「県立大」のベトナム・メディアによる取材（記事No.47）に、「五島日本語学校」も協力校として取り上げられている。これなどは発展的な事象として捉えられるのではないか。

地域の特徴について掘り下げようとするのであれば、他県の地方紙との比較もまた取り組むべき課題になるだろう。共起ネットワークでの考察も、長崎ゆえの特徴について、さらに言及することができるかもしれない。県内留学生数で長崎県と同程度の県を挙げるとすれば、栃木（1,967人）や群馬（1,726人）、新潟（1,829人）、石川（1,800人）、岐阜（1,863人）などがあり¹⁴、こうした県を候補としてその取り組みを比べてみるのもいいだろう。

以上、今後の縦断的な調査、そして横断的な調査を行う意義を強調した。新聞報道にみる留学生支援の分析は、なお開拓の余地を残すものであろう¹⁵。

注

1 「留学生30万人計画」の骨子において、卒業後の活躍を期待し、「産学官が連携した就職支援や受入れ、在留期間の見直しなど社会全体での受入れを推進する」ことを掲げている。

文部科学省ホームページ（2023年4月26日閲覧）https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2017/03/30/1383779_02.pdf

2 2023年3月17日の「教育未来創造会議」において2033年までに受け入れる留学生数を40万人に増やすとの目標を掲げた（日本経済新聞3月17日）。

3 本文中には「所属大学」と書かれており、「法政大学」と明示されていない。村田（2022a）ではアンケートにより留学生の不安とその克服にむけた「レジリエンス（跳ね返す力、回復力）」を取り上げ、また村田（2022b）では留学生対象のライティング授業の記述からそのソーシャルネットワークの特徴を記述している。

4 予め長崎新聞社担当部署に学術利用の可否について問い合わせ、了承を得ている。

5 例えば、「長崎外国語大は22日に、長崎ウエスレヤン大は20日に・・・」（記事

- No.22) などが教育機関を主体とする一文の例となる。
- 6 分析対象の翌年（2021年）5月1日時点で、38の国・地域から受け入れているが、その数は中国209人を最多とし、韓国46人、ベトナム20人と続く。
長崎大学留学生教育・支援センターホームページ（2023年5月8日閲覧）
<https://www.liaison.nagasaki-u.ac.jp/wp-content/uploads/2022/01/c16c82cb-f9f405c9f8f0f0c699ec8d4b.pdf>
 - 7 日本学生支援機構「2021（令和3）年度外国人留学生在籍状況調査結果」ホームページ（2023年5月8日閲覧）
<https://www.studyinjapan.go.jp/ja/statistics/zaiseki/data/2021.html>
 - 8 4月1日の1面に記事No.23が取り上げられ、その詳細に触れたのが同日11面の記事No.24であった。
 - 9 実際、記事No.22には中国、韓国と並んで、米国、フランスも長崎外国語大が短期留学生の受け入れを中止した国として登場している。
 - 10 例えば、記事No.24には「日本語を学ぶ留学生ら」との描写がある。
 - 11 「長崎日本語学院」（記事No.28）など、出現頻度の多くない機関名も見出せる。
 - 12 長崎国際大による中国人留学生への働きかけを報じた記事（記事No.10）などがある。
 - 13 日本学生支援機構ホームページ「外国人留学生在籍状況調査」の各年度報告より筆者作成。また数字は、各年5月1日時点のものである。
<https://www.studyinjapan.go.jp/ja/statistics/zaiseki/>
 - 14 前掲表2同様、日本学生支援機構の調査による。またこの数字は2022年5月1日現在のものであり、同時期の長崎が1,833人であったことから、その差が100人程度の県を取り上げた。
 - 15 ただし、「5. 結果・考察2」でも触れたが、紙面に掲載されたものが留学生の実態の全てではなく、同様に留学生支援の全てでもないことには留意しなければならない。本研究は新聞報道における影響を重視するものだが、紙面に載ることのなかった取り組みを積極的に拾い上げる方策も多文化共生推進のためには検討すべきだろう。

参考文献

- 伊東章子・CHUN Sohyun・グリブ, ディーナ（2021）「ウィズコロナ時代における留学生支援・相談におけるオンライン交流の意義－『オンラインカフェ』の事例をもとに－」『名古屋大学国際教育交流センター紀要』8号、pp.67-74、名古屋大学

国際教育交流センター

- 井ノ崎敦子・チャン,ホアナム・金成海 (2022)「留学生向けストレス対策セミナー－徳島大学での取り組み－」『高等教育研究センター学修支援部門国際教育推進班紀要・年報 2021』pp.22-24、徳島大学高等教育研究センター学修支援部門国際教育推進班
- 梅本清一 (2015)『地方紙は地域をつくる－住民のためのジャーナリズム－』七つ森書館
- 江原宏・伊藤香純・緒方一夫・山内章 (2021)「コロナ禍における大学教育、留学生受入等に関する大学の対応や課題についてのアンケート」『農学国際協力』19号、pp.44-50、名古屋大学農学国際教育協力研究センター
- 尾崎寛幸・久野弓枝 (2021)「新型コロナウイルス感染症が外国人留学生に与える影響とサポート体制の検討－札幌大学の外国人留学生を対象にして－」『札幌大学研究紀要』1号、pp.207-230、札幌大学
- 越智貴子・大和啓子・船橋瑞貴・野田岳人・田中麻里 (2022)「群馬大学外国人留学生の生活状況と課題－外国人留学生支援に関する調査から－」『群馬大学国際センター論集』3号、pp.19-33、群馬大学国際センター
- 勝間靖 (2020)「COVID-19の大学生への影響－日本における外国人学生を中心に－」『国際保健医療』35巻2号、pp.89-91、日本国際保健医療学会
- 岸田由美・陸晗子・薛芸 (2022)「コロナ禍における留学生の経験と困難－金沢大学留学生を対象としたアンケート調査の結果から－」『金沢大学国際機構紀要』4号、pp.75-91、金沢大学国際機構紀要編集委員会
- 四方由美・大谷奈緒子・北出真紀恵・小川祐喜子・福田朋実 (2018)「犯罪報道の共起ネットワーク分析 (1)」『宮崎公立大学人文学部紀要』25巻1号、pp.63-80、宮崎公立大学図書広報部
- 高橋朋子 (2021)「〈報告書〉『“オール近大”新型コロナウイルス感染症対策支援プロジェクト』におけるアンケートならびにインタビュー調査の結果から－留学生が抱えた困難と課題－」『近畿大学教育論叢』33巻1号、pp.173-195、近畿大学教職教育部
- 辻田真智子・木尾一智・竹口智之・福田真弓・丸山真輝・孟昭輝・李涛・隋娜 (2022)「報告 コロナ禍での大阪観光大学日本語別科における中国人留学生の生活の現状と考察」『大阪観光大学研究論集』22号、pp.79-84、大阪観光大学研究論集編集委員会
- 中川涼司・植木泰江・亀田直彦 (2022)「国際部のコロナ禍における組織的対応と教訓」『立命館高等教育研究』22号、pp.25-35、立命館大学教育開発推進機構
- 中野遼子・石倉佑希子・近藤佐知彦 (2020)「留学交流へのCOVID-19の影響－7月

- 調査の回答を中心にー』『留学交流』114号、pp.26-42、日本学生支援機構
ヌルガリエヴァ, リヤイリヤ・昔宣希・清田智子・埴田美有紀・カビタ, ムトゥ, スバシユ
(2022)「コロナ禍における留学生への影響及び長崎大学の支援の実態」『多文化社会研究』8号、pp.409-423、長崎大学多文化社会学部
- 樋口耕一 (2020)『社会調査のための計量テキスト分析ー内容分析の継承と発展を目指して 第2版ー』ナカニシヤ出版
- 樋口耕一・中村康則・周景龍 (2022)『動かして学ぶ! はじめてのテキストマイニングーフリー・ソフトウェアを用いた自由記述の計量テキスト分析ー』ナカニシヤ出版
- 松永光代 (2021)「新型コロナウイルス COVID-19の影響下における留学生対応について」『国際交流センター年報 2020年』pp.73-81、奈良女子大学国際交流センター
- 松本創 (2021)『地方紙の眼力: 改憲・安全保障・震災復興・原発・TPP・地方創生』ちくま新書
- 村田晶子 (2021)「孤立化する留学生のオンライン学習支援とソーシャルサポートーコロナ禍でのボランティア学生の取り組みー」『多文化社会と言語教育』1号、pp.14-29、法政大学
- 村田晶子 (2022a)「コロナ禍の『日本留学』ー外国人留学生の孤独とレジリエンスー」『多文化社会と言語教育』2号、pp.1-15、法政大学
- 村田晶子 (2022b)「コロナ禍の留学生たちによる経験の言語化とソーシャルネットワーク」『多文化社会と言語教育』2号、pp.16-25、法政大学
- 村田晶子 (2022c)「コロナ禍の留学生たちによるフィールドワークの意味ー社会の境界線越えー」『多文化社会と言語教育』2号、pp.26-38、法政大学
- 山田樹市郎 (2015)「留学生支援の新しいかたちー長崎留学生支援センターの設立を通してー」『留学交流』52号、pp.36-41、日本学生支援機構
- 吉澤昭人 (2021)「ダイバーシティと高齢者、シニアーKH Coderによる新聞記事のテキスト分析ー」『千葉経済論叢』65号、pp.147-164、千葉経済大学
- 吉澤昭人 (2022)「ダイバーシティとインクルージョンーKH コーダーによる新聞記事分析ー」『千葉経済論叢』66号、pp.205-220、千葉経済大学
- 吉澤昭人 (2022)「ダイバーシティに関わる新聞記事の分析 (1)ーKH コーダーによるアプローチー」『千葉経済論叢』67号、pp.93-106、千葉経済大学
- 早稲田大学ジャーナリズム研究所 (2016)『日本の現場 地方紙で読む2016』早稲田大学出版

メールアドレス haruguchi@int.osaka-sandai.ac.jp